



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月7日

上場会社名 株式会社 近鉄エクスプレス 上場取引所 東
コード番号 9375 URL http://www.kwe.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 TEL 03-6863-6445
四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	127,203	△6.5	6,744	1.3	7,361	3.9	4,835	2.4
24年3月期第2四半期	136,034	2.3	6,660	34.8	7,086	31.2	4,719	19.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 5,303百万円 (△3.7%) 24年3月期第2四半期 5,504百万円 (137.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	134.31	—
24年3月期第2四半期	131.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	131,216	82,259	61.3	2,233.03
24年3月期	125,437	78,080	60.7	2,113.67

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 80,387百万円 24年3月期 76,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	13.5	15,000	8.5	15,000	1.0	9,500	△0.5	263.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	36,000,000株	24年3月期	36,000,000株
25年3月期2Q	714株	24年3月期	714株
25年3月期2Q	35,999,286株	24年3月期2Q	35,999,379株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年11月8日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）（以下、当第2四半期という。）における世界経済は、欧州の信用不安再燃から一段と減速感が広がり、中国やインド等でも成長率が鈍化しました。

我が国経済は、復興需要が内需を牽引したものの、長引く円高や海外経済の減速等を背景に、停滞感が見られ始めました。

また、当社グループが主に関わる国際貨物市場では、世界的に輸送需要に力強さが見られず、全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期の当社グループ全体の航空輸出貨物重量は前年同期比5.2%減、航空輸入貨物件数は同0.8%減となりました。海上貨物輸送は、輸出容積で前年同期比4.5%増、輸入件数で同2.0%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、国際貨物輸送が低調であったことに伴い、全体として期待どおりの伸びは見られませんでした。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、米州・欧州向けの自動車関連品やアジア向けのスマートフォン関連品の輸送で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では依然として輸送需要の回復が見られず、取扱重量は前年同期比12.0%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォンを中心とした通信機器関連品で取扱が増加しましたが、その他の品目は全体的に活況感に乏しく、取扱件数は前年同期比2.2%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品や化成品の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比7.6%増となり、輸入では、全体に低調な中でもパソコン周辺機器やスポーツ用品等の取扱いに支えられ、取扱件数で同0.4%増となりました。ロジスティクスにつきましては、大手顧客の取扱いが減少し低調に推移しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は51,532百万円（前年同期比9.1%減）となり、営業原価の低減に努めたことにより営業利益は1,988百万円（同4.9%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、メディカル関連品やエレクトロニクス関連品で堅調な荷動きとなりましたが、目立った大口貨物やスポット貨物がなく、取扱重量は前年同期比1.8%減となりました。航空輸入貨物は、前年同期のタブレット端末の大口輸送の反動に加え、一部で海上輸送へのシフトが見られ、取扱件数で前年同期比5.2%減となりました。海上貨物は、輸出では住宅関連資材や穀物等の出荷が減少し、取扱容積で前年同期比9.2%減となった一方、輸入ではアパレル関連品や自動車関連品の順調な取扱いにより、取扱件数で同12.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、今期拡張を行ったカナダ・ゲルフ倉庫以外では取扱が減少し、全体としては前年同期を下回る結果となりました。

この結果、米州全体の営業収入は16,050百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は1,032百万円（同2.9%減）となりました。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、自動車関連品やエレクトロニクス関連品で全体的に輸送需要が減少し、取扱重量は前年同期比10.7%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の低調な荷動きにより、取扱件数は前年同期比8.8%減となりました。海上貨物は、輸出では種苗や住宅関連品の好調な出荷により、取扱容積で前年同期比4.7%増となり、輸入では鉄鋼・プラント関連輸送が寄与し、取扱件数は同2.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカ、ロシアにおいて取扱が増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は12,180百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は225百万円（同37.1%減）となりました。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、液晶関連部材およびスマートフォン関連品で輸送需要が増加し、取扱重量は前年同期比3.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品で順調な荷動きが見られ、取扱件数は前年同期比1.6%増となりました。海上貨物は、輸出ではソーラーパネル等の出荷が貢献し、取扱容積で前年同期比1.3%増となりましたが、輸入では設備関連の輸送が減少し、取扱件数で同2.3%減となりました。ロジスティクスにつきましては、上海地区の保税倉庫拡張等により、取扱が増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は36,898百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2,548百万円（同1.9%増）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の物量減少や海上輸送へのシフトにより、取扱重量は前年同期比11.3%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の順調な荷動きにより、取扱件数は前年同期比4.1%増となりました。海上貨物は、輸出で大型設備やプロジェクト案件のスポット輸送の受注が寄与し、取扱容積で前年同期比24.3%増となり、輸入でもプリンター等の輸送が増加し、取扱件数で同8.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、タイの洪水の影響により自動車関連品を中心とした保管需要が高まり、取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は12,779百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は760百万円（同0.1%増）となりました。

以上のとおり、当社グループは一体となって販売活動を推進し、加えて固定費、流動費の抑制を継続して実施してまいりました。その結果、当第2四半期の営業収入は127,203百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は6,744百万円（同1.3%増）、経常利益は7,361百万円（同3.9%増）、四半期純利益は4,835百万円（同2.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）から5,779百万円増加し、131,216百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が801百万円、受取手形及び営業未収入金が855百万円増加したこと等により、2,421百万円増加いたしました。固定資産は、投資その他の資産が3,803百万円増加したこと等により、3,358百万円増加いたしました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から1,600百万円増加し、48,957百万円となりました。流動負債は、短期借入金が6,470百万円増加した一方、支払手形及び営業未払金が1,470百万円減少したこと等により、4,937百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が3,686百万円減少したこと等により、3,336百万円減少いたしました。

当第2四半期期末における純資産は、前期末から4,179百万円増加し、82,259百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の60.7%から61.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から810百万円減少し、35,285百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して726百万円減少し、3,849百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,236百万円、減価償却費1,262百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額2,548百万円、仕入債務の減少1,734百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,573百万円増加し、6,759百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出4,386百万円、定期預金の預入による支出2,201百万円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,123百万円増加し、1,563百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額1,945百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等による資金の増加と、配当金の支払額719百万円、少数株主への配当404百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの平成25年3月期の連結業績予想は、平成24年5月9日に公表したとおり、営業収入は300,000百万円（前期比13.5%）、営業利益は15,000百万円（同8.5%増）、経常利益は15,000百万円（同1.0%増）、当期純利益は9,500百万円（同0.5%減）を見込んでおり変更はありません。

(参考) 個別通期業績予想の修正

平成25年3月期の個別業績予想につきましては、以下のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成24年5月9日発表)	91,939	3,240	6,180	4,500	125円00銭
今回修正予想 (B)	86,200	3,650	6,980	5,200	144円45銭
増減額 (B) — (A)	△5,739	410	800	700	—
増減率 (%)	△6.2	12.7	12.9	15.6	—
(参考) 前期実績	90,677	3,232	5,497	4,019	111円65銭

(修正の理由)

当第2四半期累計期間における個別業績におきましては、世界経済の減速に伴う輸送需要の低迷により日本発航空輸送で取扱いが減少しましたが、営業原価を想定以上に抑制できたことにより営業利益は計画を上回る結果となりました。これを受け、個別通期業績予想につきまして、上記のように修正いたしました。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,943	37,745
受取手形及び営業未収入金	43,065	43,920
その他	3,602	4,374
貸倒引当金	△292	△300
流動資産合計	83,318	85,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,355	18,014
土地	10,523	10,556
その他（純額）	2,782	2,767
有形固定資産合計	31,661	31,338
無形固定資産		
のれん	335	325
その他	1,263	1,152
無形固定資産合計	1,599	1,478
投資その他の資産	8,857	12,660
固定資産合計	42,118	45,476
資産合計	125,437	131,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,396	17,925
短期借入金	9,063	15,533
未払法人税等	1,823	1,582
賞与引当金	1,790	1,939
役員賞与引当金	196	62
米国独禁法関連引当金	860	812
その他	7,340	7,552
流動負債合計	40,471	45,408
固定負債		
長期借入金	4,854	1,167
退職給付引当金	1,315	1,660
その他	715	720
固定負債合計	6,885	3,548
負債合計	47,356	48,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	72,690	76,806
自己株式	△1	△1
株主資本合計	84,772	88,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	111
為替換算調整勘定	△8,862	△8,611
その他の包括利益累計額合計	△8,681	△8,500
少数株主持分	1,989	1,872
純資産合計	78,080	82,259
負債純資産合計	125,437	131,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収入	136,034	127,203
営業原価	114,491	105,673
営業総利益	21,543	21,530
販売費及び一般管理費	14,882	14,786
営業利益	6,660	6,744
営業外収益		
受取利息	99	152
受取配当金	10	8
負ののれん償却額	17	17
持分法による投資利益	27	52
為替差益	218	423
雑収入	204	106
営業外収益合計	577	761
営業外費用		
支払利息	117	134
雑支出	33	9
営業外費用合計	151	144
経常利益	7,086	7,361
特別利益		
固定資産売却益	5	9
米国独禁法関連引当金戻入額	212	—
特別利益合計	217	9
特別損失		
固定資産除却損	18	1
投資有価証券評価損	177	5
子会社清算損	15	2
事業再編損	84	—
ゴルフ会員権評価損	24	6
賃貸借契約解約損	—	118
特別損失合計	320	134
税金等調整前四半期純利益	6,984	7,236
法人税等	2,012	2,146
少数株主損益調整前四半期純利益	4,972	5,090
少数株主利益	252	255
四半期純利益	4,719	4,835

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,972	5,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△69
為替換算調整勘定	546	282
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	—
その他の包括利益合計	532	212
四半期包括利益	5,504	5,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,251	5,016
少数株主に係る四半期包括利益	253	286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,984	7,236
減価償却費	1,314	1,262
のれん償却額	31	31
負ののれん償却額	△17	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144	△136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75	344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△12
米国独禁法関連引当金の増減額 (△は減少)	△212	△48
受取利息及び受取配当金	△109	△160
支払利息	117	134
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△52
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△9
固定資産除却損	18	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	177	5
ゴルフ会員権評価損	25	6
賃貸借契約解約損	—	118
子会社清算損益 (△は益)	15	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△179	△438
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	△1,734
その他	△838	△305
小計	7,220	6,356
利息及び配当金の受取額	114	181
利息の支払額	△125	△139
法人税等の支払額	△2,633	△2,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,576	3,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161	△2,201
定期預金の払戻による収入	238	596
有形固定資産の取得による支出	△859	△589
有形固定資産の売却による収入	9	35
投資有価証券の取得による支出	△182	△4,386
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	23
子会社株式の取得による支出	△274	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	4	7
敷金及び保証金の差入による支出	△352	△207
敷金及び保証金の回収による収入	263	237
その他	111	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△6,759

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114	1,945
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101	△88
長期借入れによる収入	251	1,000
長期借入金の返済による支出	△156	△169
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△647	△719
少数株主への配当金の支払額	△20	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	1,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,298	△810
現金及び現金同等物の期首残高	30,966	36,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,264	35,285

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	56,019	16,983	12,986	36,806	13,091	135,888	146	136,034	—	136,034
セグメント間の内部営業収入又は振替高	698	842	505	364	167	2,578	816	3,395	△3,395	—
計	56,718	17,825	13,492	37,171	13,259	138,467	962	139,429	△3,395	136,034
セグメント利益	1,895	1,063	359	2,499	759	6,578	153	6,731	△71	6,660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「東南アジア」セグメントにおいて、連結子会社であるTKK LOGISTICS CO., LTD.の少数株主が保有する全株式を当社が取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては21百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	50,809	15,259	11,797	36,576	12,612	127,055	148	127,203	—	127,203
セグメント間の内部営業収入又は振替高	723	791	382	322	167	2,386	821	3,208	△3,208	—
計	51,532	16,050	12,180	36,898	12,779	129,442	969	130,411	△3,208	127,203
セグメント利益	1,988	1,032	225	2,548	760	6,555	202	6,757	△13	6,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.の株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「東南アジア」において3,916百万円増加しております。